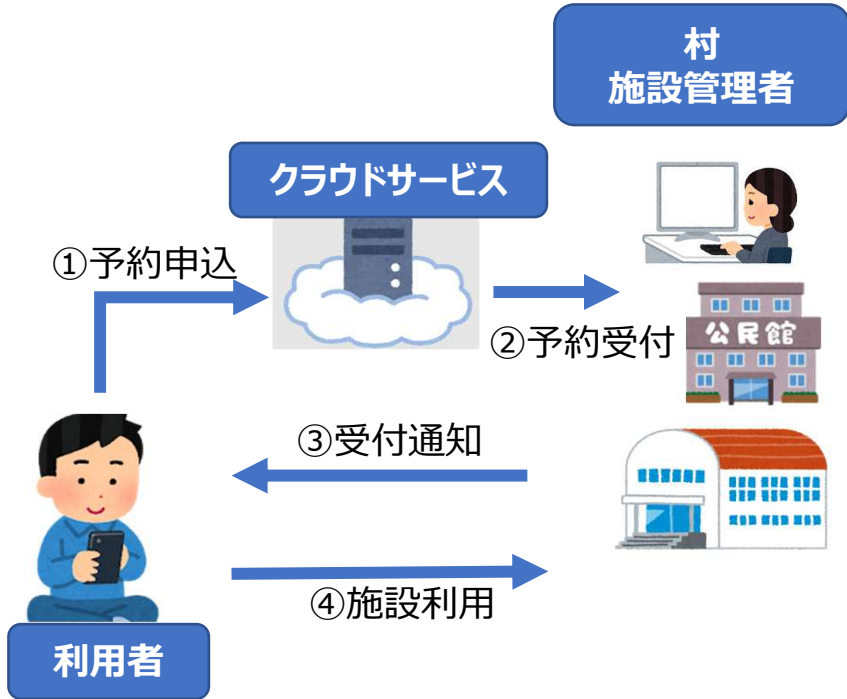


事業概要 【施設予約手続きのオンライン化推進事業】 ★ デジタル実装型

資料 6

自治体名	茨城県東海村	人口	37,626人	事業費	3,126千円
事業概要	現在本村の施設予約システムは予約状況の閲覧のみに対応しており、予約申込は窓口または電話での受付に限られている。新たな施設予約システムを導入することで、利用者自身がパソコンやスマートフォンから24時間365日いつでもオンラインで予約申込・変更・キャンセルができるようにし、窓口に来庁する負担や電話連絡の手間を解消することで、利用者の利便性向上を図る。				
具体サービス	【施設予約システム】 クラウドサービスを活用し、本村の公民館やスポーツ施設等の公共施設、17施設の予約申し込みをオンライン化するもの。24時間365日利用者がスマートフォンなどを使ってオンラインで手続きを完了させることができる。  <pre> graph TD User[利用者] -- ①予約申込 --> Cloud[クラウドサービス] Cloud -- ②予約受付 --> Manager[村施設管理者] Manager -- ③受付通知 --> User User -- ④施設利用 --> Manager </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービスの利用による予約割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによる施設予約システム利用者満足度				

事業概要 【デジタルを活用した快適な窓口サービス整備事業】 ★ デジタル実装型

資料 6

自治体名	茨城県東海村	人口	37,626人	事業費	16,738千円
事業概要	窓口利用体験調査により、「いつ呼ばれるか分からない」不安や「どこに行けばよいか分からない」迷いが生じている。本事業では、総合窓口システムで職員の聞き取りをもとに必要な手続きとその場所を明示した案内票を発行する。また、タッチパネル付き番号呼出發券機で呼び出し番号、待ち人数をリアルタイム表示し、スマートフォン等でオンライン確認できる機能を追加し、呼出し時は窓口番号と連携する。これにより「迷わない」「待たない」窓口を実現する。				
具体サービス	① 総合窓口システムの導入 職員が来庁者からの聞き取りをもとに必要な手続きを自動判定し、次に何の手続きをどこですればいいのかを明示した案内票を発行する。 ② タッチパネル付き番号呼出發券機の導入 電光掲示板表示及び音声案内に連動した番号呼出發券機を導入することで、住民はスマートフォン等で順番や待ち時間をオンライン確認できるようになり、待ち時間の短縮と有効活用が期待できる。 <pre> graph TD A[住民来庁] --> B[番号呼出發券機で発券] B --> C[オンラインで順番を確認 好きな場所で順番待ち] C --> D[発券機で番号付きカウンターへ呼出] D --> E[総合窓口システム] E --> F[案内票を見て次の窓口へ] F --> G[住民退庁] </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①総合窓口システムで発行した案内票の年間件数 ②発券機利用数に対する待ち時間配信ページのアクセス率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口体験調査における所要時間の削減率（転入，おくやみ） ②住民サービス満足度				

事業概要【いばらき次世代サイクルツーリズム創造事業】 ★ 地域未来推進型

資料 6

申請者	茨城県ほか11自治体※					初回採択回	令和8年度第1回募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	136,815千円 (36,839千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	サイクリングを核とした観光コンテンツの高度化や受入環境整備、情報発信、人材育成等を通じて、交流人口の拡大と地域消費の拡大を図り、地域の観光・サービス産業を中心とした地場産業の付加価値向上を向上する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR8年度事業費	【ソフト事業経費】 ○インバウンドの新規開拓と受入体制の強化 ・インバウンドサイクリングイベントの誘致・開催 2,600千円 ・おもてなし研修会、サポートライダーの育成 1,070千円 ・インバウンド受入環境の整備支援 200千円 ・宿泊施設の海外PR 2,750千円 ○潜在的サイクリストの発掘 ・潜在層への参加促進・体験型施策 12,946千円 ・広域PR・認知拡大施策 723千円 ・利便性・安全性向上施策 200千円 ・事業推進・マネジメント施策 4,500千円 ○危機管理対策事業（情報発信） ・情報発信事業 6,800千円 【施設整備・事業設備・備品経費】 ○ナショナルサイクルルート調査・実証事業（補助金）5,000千円 ○自転車ラック、空気入れ、ミストシャワー設置資材の購入 50千円						
地域の多様な 主体の参画	サイクルツーリズム有識者や地域メディアなどから協議会の幹事会及び総会においてサイクリストのニーズに応じた事業提案や助言をいただくことで、サイクリスト目線での事業効果の検証、施策への反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①サイクルルート自転車利用者消費金額（+158,632千円） ②サイクリングイベント参加者数（+1,200人） ③サイクルルート利用者数（+30,000人）

※茨城県、水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町の広域連携事業